平成 25 年度　大栄経理学院

第 14 回建設業経理士試験　模範解答

２　級

〔第１問〕

No.	借方			貸方		
	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
(1)	G	機械装置	400,000	B	当座預金	900,000
	Q	修繕引当金	500,000			
(2)	W	支払利息	3,800	B	当座預金	3,800
(3)	N	貸倒引当金	250,000	C	完成工事未収入金	500,000
	Y	貸倒損失	250,000			
(4)	S	資本準備金	1,000,000	R	資本金	1,000,000
(5)	C	完成工事未収入金	2,900,000	T	完成工事高	2,900,000
	U	完成工事原価	2,100,000	E	未成工事支出金	2,100,000

〔第２問〕

(1) ￥ 10,500　　(2) ￥ 10,000　　(3) 5 年　　(4) ￥ 117,000

〔第３問〕

問 1

配賦率　￥ 0.067

問 2

№101　￥ 140,566

№102　￥ 10,586

№103　￥ 353,894

〔第４問〕

問１

記号	1	2	3	4	5
	ウ	エ	オ	カ	ク

問２

完成工事原価報告書

Ⅰ．材　料　費	372,470
Ⅱ．労　務　費	95,120
Ⅲ．外　注　費	391,010
Ⅳ．経　　　費	163,820
完成工事原価	1,022,420

未成工事支出金　¥ 512,460

現場共通費配賦差異月末残高　¥ 5,005　記号 A

〔第５問〕

精　　算　　表

（単位：円）

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	32,600		800				33,400	
当座預金	273,400						273,400	
受取手形	454,000			25,000			429,000	
完成工事未収入金	589,000						589,000	
貸倒引当金		12,000		20,000 8,360				40,360
未成工事支出金	215,000		6,500 2,240	2,000 2,000 11,240			208,500	
材料貯蔵品	99,800			6,500			93,300	
仮払金	5,500			5,500				
機械装置	428,200						428,200	
機械装置減価償却累計額		235,800	2,000					233,800
備品	280,000						280,000	
備品減価償却累計額		140,000		35,000				175,000
投資有価証券	182,000						182,000	
支払手形		234,430						234,430
工事未払金		360,500						360,500
借入金		159,000						159,000
未成工事受入金		134,000						134,000
修繕引当金		3,800						3,800
完成工事補償引当金		2,450		2,240				4,690
退職給付引当金		385,000	2,000	72,000				455,000
資本金		450,000						450,000
繰越利益剰余金		186,400						186,400
完成工事高		4,690,000				4,690,000		
完成工事原価	3,849,000		11,240		3,860,240			
販売費及び一般管理費	580,200		20,000 8,360 5,500 35,000 72,000		721,060			
受取利息配当金		1,290		800		2,090		
支払利息	5,970				5,970			
	6,994,670	6,994,670						
不渡手形			25,000				25,000	
未払法人税等				41,928				41,928
法人税、住民税及び事業税			41,928		41,928			
			232,568	232,568	4,629,198	4,692,090	2,541,800	2,478,908
当期（純利益）					62,892			62,892
					4,692,090	4,692,090	2,541,800	2,541,800

《2 級解説》

〔第１問〕

(1)　機械装置の補修代金のうち「改良費」とされた￥400,000 は機械装置の増額処理を行ないます。残りの￥500,000 は基本的には修繕費ですが，引当金があるのでその引当金を全額充当します。

(2)　当座勘定の不一致原因が「未達」なので，その未達であった取引を普通に仕訳します。

(3)　貸倒額￥500,000 に対し充当できる貸倒引当金が￥250,000 しかないので，不足分は「貸倒損失」となります。

(4)　資本準備金勘定から資本金勘定への振替仕訳を行ないます。

(5)　まず第 1 期の工事収益を計算します。

$$6,000,000\times\frac{1,400,000}{4,000,000}=2,100,000$$

次に第 1 期と第 2 期を合わせた工事収益を求めます。分母の工事原価は￥4,200,000 です。

$$6,000,000\times\frac{1,400,000+2,100,000}{4,200,000}=5,000,000$$

上記の工事収益から第 1 期分を控除して第 2 期分を求めます。

5,000,000－2,100,000＝2,900,000

〔第２問〕

(1)　材料費のうち本店仕入分￥157,500 と材料のうち本店仕入分￥63,000 に内部利益が含まれているのでこれを除去します。

$$(157,500+63,000)\times\frac{5}{105}=10,500$$

(2)　買入消却した￥5,000,000 の社債についてのみ計算します。

5,000,000×98/100＝4,900,000（発行価額）

5,000,000－4,900,000＝100,000（差額）

$$100,000\times\frac{24\text{ヵ月}}{60\text{ヵ月}}=40,000$$（経過した 24 ヵ月分の増加額）

4,900,000＋40,000＝4,940,000（買入消却時の社債の簿価）

5,000,000×99/100＝4,950,000（買入償却額）

簿価 4,940,000 に対し 4,950,000 支払っているので 10,000 の社債償還損となります。

(3)　まず個別の償却額を求め，その合計額で要償却額合計を除して平均耐用年数を求めます。

機械Ａ　2,500,000÷10 年＝　250,000

機械Ｂ　5,000,000÷ 4 年＝1,250,000

個別償却額合計　250,000＋1,250,000＝1,500,000

要償却額合計　2,500,000＋5,000,000＝7,500,000

平均耐用年数＝7,500,000÷1,500,000＝5 年

(4)　三者の仕訳は次のようになります。

大阪支店　（本　　店）33,000　（現　　金）33,000

札幌支店　（旅　　費）33,000　（本　　店）33,000

本　　店　（札幌支店）33,000　（大阪支店）33,000

150,000 の借方残高である大阪支店勘定の貸方に 33,000 が転記されると，残高は 117,000 となります。

〔第３問〕

正しい工事間接費　534,554－29,508＝505,046

正しい直接材料費　7,543,000－7,000＋2,000＝7,538,000

505,046÷7,538,000＝0.067

№101 への配賦額　（2,015,000－7,000）×0.067＝140,566

№102 への配賦額　　158,000　　　　　　×0.067＝ 10,586

№103 への配賦額　（5,280,000＋2,000）×0.067＝353,894

〔第４問〕

問２

材料費の計算

102 工事 180 kgのうち　30 kgは＠￥1,215 で計算＝ 36,450

180 kgのうち 150 kgは＠￥1,350 で計算＝202,500　　合計 238,950

103 工事 75 kgのうち 55 kgは＠￥1,350 で計算＝74,250

75 kgのうち 20 kgは＠￥1,150 で計算＝23,000　　　合計 97,250

工事別に原価を集計すると

	101 工事		102 工事	103 工事	
	前月繰越	当月発生	当月発生	当月発生	
材料費	133,520	0	238,950	97,250	
労務費	37,890	23,680	33,550	125,880	
外注費	137,980	63,630	189,400	213,670	
直接経費	67,190	13,420	8,850	38,220	
現場共通費（経費）		9,360	65,000	37,440	

101 工事と 102 工事の原価を費目別に集計すると完成工事原価報告書が完成します。

103 工事が未完成なのでその原価が未成工事支出金になります。

現場共通費の合計（予定配賦額）は 111,800 となり，実際発生額との比較で 1,480 の借方差異が新たに把握できます。

これを現場共通費配賦差異勘定の前月繰越高 3,525（借方算残高）に加えると当月末の残高が分かります。

〔第５問〕

(1)　受取手形勘定から不渡手形勘定へ振替仕訳を行い，80％の貸倒れを見積もります。

（不渡手形）	25,000*	（受取手形）	25,000
（販売費及び一般管理費）	20,000*	（貸倒引当金）	20,000

(2)　上記不渡手形を除いて 2％の貸倒れを見積もります。

（販売費及び一般管理費）	8,360*	（貸倒引当金）	8,360

(3)　期限の到来した利札を現金としてカウントします。

（現金）	800*	（受取利息配当金）	800

(4)　やむを得ない棚卸減耗は工事原価に算入します。

（未成工事支出金）	6,500*	（材料貯蔵品）	6,500

(5)　仮払金を販売費及び一般管理費に振り替えます。

（販売費及び一般管理費）	5,500*	（仮払金）	5,500

(6)　工事現場用機械装置　実際 88,000

予定 7,500×12 ヵ月＝90,000（2,000 計上過剰なので取り消します）

（機械装置減価償却累計額）	2,000*	（未成工事支出金）	2,000
（販売費及び一般管理費）	35,000*	（備品減価償却累計額）	35,000

(7)　現場作業員の退職給付引当金　実際 298,000

予定 25,000×12 ヵ月＝300,000（2,000 計上過剰なので取り消します）

（販売費及び一般管理費）	72,000*	（退職給付引当金）	72,000
（退職給付引当金）	2,000*	（未成工事支出金）	2,000

(8)　完成工事高 4,690,000 の 0.1％を完成工事補償引当金とします。

（未成工事支出金）	2,240*	（完成工事補償引当金）	2,240

(9)　未成工事支出金

未成工事支出金

T／B	215,000		2,000
	6,500		2,000
	2,240		(差額)
		次月繰越	208,500

差額 11,240 が完成工事原価です。

（完　成　工　事　原　価）	11,240*	（未成工事支出金）	11,240

(10)　法人税等について

収益＝完成工事高＋受取利息配当金

費用＝完成工事原価＋販売費及び一般管理費＋支払利息

上記の差額で税引前当期純利益を求め，それに40%を乗じて法人税等を求めます。

（法人税，住民税及び事業税）	41,928*	（未　払　法　人　税　等）	41,928